

市民活動資料における図書の整理

——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料の場合

宮崎 翔一

はじめに

- 1 「図書」の整理
- 2 「図書」の特徴
- 3 「図書」の分析——教育関係図書の場合
- 4 「図書」の活用——「資料」としてどう活用するか
おわりに——「図書」の整理を振り返って

はじめに

環境アーカイブズでは、東京都立多摩社会教育会館（立川市）に開設されていた「市民活動サービスコーナー」（2002年廃止）にて配架閲覧されていた資料群「0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料」を所蔵している。

これら資料群は、1950年代～1990年代の「ミニコミ」「図書」「雑誌」「新聞」などで構成され、「市民アーカイブ多摩」から2011年12月に寄託、2015年3月に寄贈された⁽¹⁾。寄贈された段ボール箱は547個と記録されている。

筆者はRA（リサーチ・アシスタント）として2018年5月から2021年4月まで、同資料群の文書整理担当になり、「図書」「雑誌」の整理を行い、2021年9月に「図書」の11,992点の公開、「雑誌」の一部を公開した。同資料群の「ミニコミ」4,926点につぐ膨大な「図書」の公開に踏み切ることができた。

本稿では、同資料群のうち、「図書」の整理過程について振り返るとともに、同資料群の「図書」の活用について模索する。

なお、本稿は環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会が2022年2月22日に開催した「図書

(1) 都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー（以下、「市民活動サービスコーナー」）の資料が当館へ寄贈に至るまでの経緯は、江頭見子氏が「資料保管運動から資料センター開設まで：市民活動資料・情報センターをつくる会のあゆみ」『大原社会問題研究所雑誌』第666号（2014年4月）にてまとめている。本稿では同資料群の「図書」の整理過程と活用に重点を置くため、資料群および資料元となる「市民活動サービスコーナー」については山家氏および加藤氏の論稿を参照されたい。



写真1 段ボール箱（箱は雑誌）



写真2 配架された図書

から広がる市民活動資料の世界——東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料「図書・雑誌」目録の追加公開に当たって」にて報告した成果も兼ねている。

1 「図書」の整理

図書は、段ボール箱が206個。当館に運び込まれた時点で段ボール箱に「ミニコミ」「図書」「雑誌」「新聞」と番号が付与され、地下にある書庫に配置されていた（写真1）。当初は、整理を終えると、「ミニコミ」と同等に保存箱に入れ替えていたが、「図書」という性質上、書架の方が管理しやすいため、書庫内に書棚を設置して配架した（写真2）。

筆者が担当した時点では、No.9095まで入力・整理を終えていた。基本的な整理の進め方は次頁図1のとおり、二人体制で実施した。

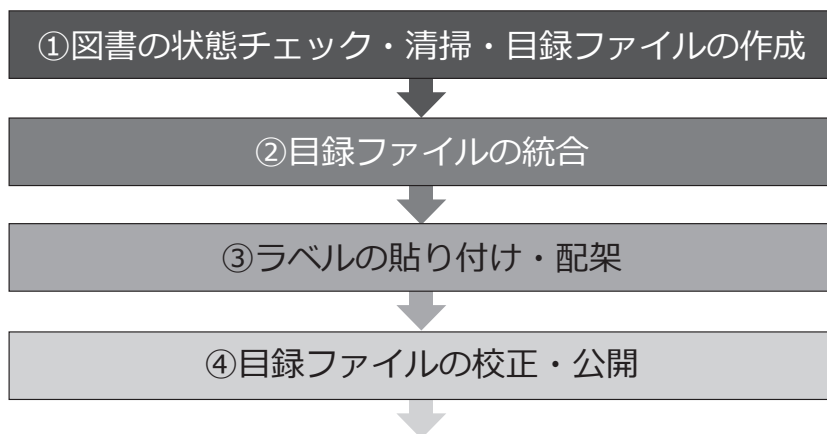


図1 整理方法

(1) 図書の状態チェック・清掃・目録ファイルの作成

まずは、書庫に配架されている段ボール箱から図書を出し、状態（傷み・カビ等）をチェックする。そして、刷毛を使って埃などを清掃。清掃の際には図書に挟み込まれている文書などがいないか確認する。

図書を確認しながら目録ファイル（段ボールごと）を作成する。項目は、「箱番号」「旧分類番号」「書名」「著者名」「編集者名」「出版社（者）」「発行年月日」「ISBN（ISSN）」「形態」「備考1」「備考2」「入力者」「入力日」とした。「備考1」には初版の発行年月日、「備考2」には副題やシリーズ名、図書に挟み込みがある場合はそのタイトル、その他に記入しておいた方がよいと思われる事項を記載した。

目録ファイルは、「目録PDFファイル（ミニコミ・図書）3」のNo.9096～11992までとそれ以前とで異なる様式を採用した（次頁表1・表2）。整理・配架・公開を優先するために情報量を減らし、著者名と編集者名を1つの項目に統合、ISBN（ISSN）の入力を削除している。その代わりに、「形態」という4つの区分「図書・流通」「雑誌」「新聞」「その他」を立てた。「図書・流通」はISBNあるいは定価が明記、一般書店で購入できるものとし、判断が難しい場合は国立国会図書館で検索し、ISBNが表記されていれば流通扱いとした。「雑誌」は雑誌コードがあるもの、「新聞」は一般通念上の新聞。「その他」はコードのついていない書籍類、報告書、講演録、レポートなどとした。

同資料群には「雑誌」「新聞」を別途に整理しているが、「図書」と関連して整理されていた可能性があるため、基本的にそのままとした。また、「その他」にあたる報告書のうち、「ミニコミ」が挟み込まれている場合も同様に、図書に含まれている文書という形でそのまま挟み込んだままにした。

個人情報の記載がある場合は、「赤印をつけた付箋」を、同封物がある場合は、「青印をつけた付箋（複数ある場合は点数を記載）」を図書に挟み込んだ。当館の公開基準に基づいて、挟み込まれている文書に個人情報がない場合は、頒布されている図書として非公開にしなかった。

表1 目録PDFファイル(ミニコミ・図書) 1

受入番号 0042 東京都立社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料(ミニコミ・図書)(2018年3月末現在)
法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズ

資料番号 (0042-B)	書名	著者名	編集者名	出版社(者)	発行年月日	ISBN (ISSN)	備考1	備考2
0001	融和事業年鑑 大正十五年 版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0002	融和事業年鑑 昭和二年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0003	融和事業年鑑 昭和三年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0004	融和事業年鑑 昭和四年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0005	融和事業年鑑 昭和五年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0006	融和事業年鑑 昭和六年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0007	融和事業年鑑 昭和七年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			
0008	融和事業年鑑 昭和八年版 / 復刻版		中央融和事 業協会	部落解放研 究所	1970.09.15			

表2 目録PDFファイル(ミニコミ・図書) 3

受入番号 0042 東京都立社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料(ミニコミ・図書)(2023年3月現在)
法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズ

資料番号 (0042-B)	書名	著者名	出版社(者)	発行年月日	形態	注記1	注記2
9096	生活あんしん百科 / 知って安 心、身近な法律問題解決集	(日本損害保険 協会広報部編)	日本損害保 険協会	1992	その他		
9097	日野市八坂神社本殿修復工 事報告書	八坂神社	八坂神社	1998.08.08	その他		
9098	東京都日野市 / 四ツ谷前遺 跡埋蔵文化財発掘調査報告 書 I	(四ツ谷前地区 遺跡調査会編)	日野市四ツ 谷前土地区 画整理組合	1996.03.31	その他		「四ツ谷前遺 跡全測図 1/500」1点 はさみこみ。
9099	調査 蔵のある町 / 埼玉県 川越市・蔵づくりを支えた 町の人々 / 山形県加茂町・ 蔵が語る町と家の生活	(TEM 研究所 編)	TEM 研 究所	1979.10.20	その他		
9100	アイヌの造形 / 測図から学 ぶ	(武蔵野美術大 学美術資料図 書館編)	武蔵野美術 大学美術資 料図書館	1996.11.12	その他		
9101	東京都大田区 / 山王一丁目 6番所在遺跡 / 発掘調査報 告書	(玉川文化財研 究所編著)	玉川文化財 研究所	2001.07.31	その他		
9102	杉並区指定有形文化財 / 高 千穂学園武道場解体修理工 事報告書	(建文編)	高千穂学園	1997.03	その他		

（2） 目録ファイルの統合

段ボール箱ごとに作成した目録ファイル（段ボールごと）は、一定の割合で目録ファイル（全体）を作成し、記載洩れや誤記がないか再確認し、「資料番号」（通番号）を追加した。

（3） ラベルの貼り付け・配架

「市民活動サービスコーナー」では図書の貸出サービスを行っていた関係で、もともと貼られていたラベル（11 頁表 3, 12 頁表 4 の「No」にあたる番号と著者名の頭文字二字のカタカナが記されていた）があった。それとは別に、図書の見返し又はとびらに資料番号（0042-B- 整理番号）を鉛筆で記入し、当館のスタンプを押印、同じ番号を記入したラベルを背に貼った。ラベルを貼り終えた図書は、地下書庫へと順次配架した。

（4） 目録ファイルの校正・公開

再確認した目録ファイル（全体）は、公開用の目録ファイル（全体）に修正する。目録ファイルの項目は、公開用として精査し、「資料番号」「書名」「著者名」「出版社（者）」「発行年月日」「形態」「注記 1」「注記 2」とした（表 1・2）。表 1 と表 2 の項目の違いは前述したとおりである。さらに第三者が公開用の目録ファイル（全体）を校正してから公開した。

2 「図書」の特徴

本項では、11,992 冊にもおよぶ「図書」について、公開している目録ファイルをもとにその特徴を分析する。前述の 4 つの項目（「図書・流通」「雑誌（図書）」「新聞」「その他」）に分類すると、図 2 のとおり傾向がわかる。

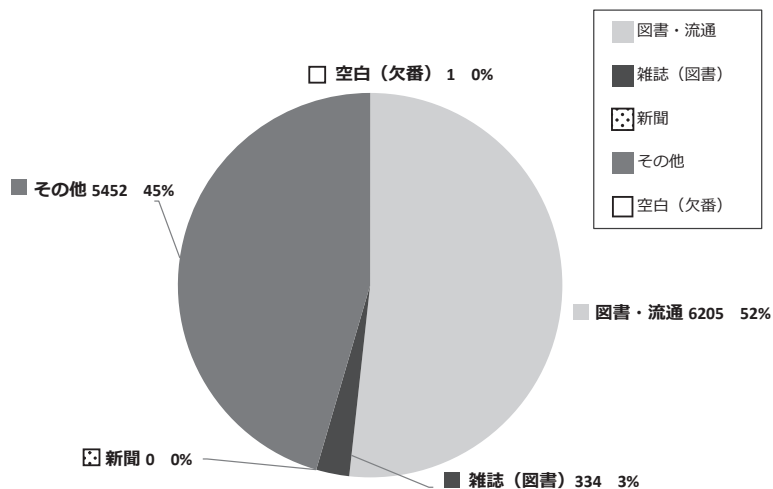


図 2 図書の分類（11,992 冊）

<図書・流通>

全体の52%を占める。主に「市民活動・政治経済・平和・人権・開発・都市問題・交通・公害・社会保障・教育文化・消費者問題・産業」に加えて、介護・高齢者、障がい者など、市民活動に係る図書が豊富である。基本となる通史的な著作から地域を絞った著作がある。国立国会図書館にも所蔵している図書もあるが、市民活動に焦点をあてた豊富な図書群といえる。

<雑誌（図書）>

全体の3%を占める。雑誌の特集号など、「図書」に関連する内容が掲載された雑誌が中心である。決まった雑誌がまとまって整理されているわけではなく、分野に関連する雑誌として「図書」に含まれている。資料群のうち「雑誌」以外に分類できるものとして、「図書」に分類された可能性が高い。分野に関連する特集号が多い。

<その他>

全体の45%を占める。東京都にて活動する市民活動団体が発行した報告書や自治体が発行した刊行物・報告書、団体の大会レジュメのファイルや報告書などが多い。とりわけ、「市民活動サービスコーナー」が立川市の多摩社会教育会館に併設されていたことから多摩地域のものが多い。その他、自費出版物もあるのが特徴的である。

なお、図書の整理過程でオレンジ色のブックスタンドが47個、残されていた。47個のブックスタンドに記されていたタイトルは表3のとおりである。「市民活動サービスコーナー」に従事していた山家利子氏がまとめた「資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」(『大原社会問題研究所雑誌』第666号(2014年4月)の「市民活動サービスコーナー」の分類表(表4)および図書に記されていたラベル番号とを整合すると、概ね、一致していた。

3 「図書」の分析——教育関係図書の場合

本節では、表3・4のとおりに分類していた図書のうち、「市民活動サービスコーナー」の所管である社会教育会館に関連して、教育関係図書に絞って分析してみる(13頁表5・図3)。

教育関係の図書(表3の70～79)は、2,072冊があり、「図書」11,992冊のうち、17%を占めている。表5のように細かく分類してみると、「学校教育」が34%、「社会教育・生涯学習」が19%を占めている。さらに、「図書・流通」と「その他」で比較すると、「学校教育」は「図書・流通」が多く、「社会教育・生涯学習」は「その他」が多い。

さらに、目録ファイルから具体的な内容を見ていくと、「図書・流通」は日本の教育に関する一般図書から専門書まで幅広くある。例えば、市川昭午監修の『日本の教育』が第1巻から第6巻(1990年)まで揃っている(0042-B-9586～9591)。

「雑誌(図書)」では、主に特集号が多い。例えば、『母と子 9月臨時増刊』(0042-B-0161)がある。副題に「父母からの問いかけ 学校・教師と共に考えたい疑問や悩み」とあるように、学校教育に関する両親の悩みを教師と共に共有することを目的として組まれた特別号である。なお、雑誌

表3 ブックスタンドに標記されたタイトル一覧

No	タイトル	No	タイトル	No	タイトル
9	情報	25	日米軍事関係	74	大学
10	政治一般	26	基地	75	社会教育・生涯学習
11	選挙一般	27	アジアの軍事問題	76	家庭教育
12	行政	28	海外の軍事問題	77	幼児教育
13	法律司法	29	十五年戦争	78	文化体育施設
14	対外関係	48	防災	79	文化財
15	経済一般	68	青年・少年問題	80	生活・消費者
16	日本経済	69	老後問題	81	消費者運動
17	産業	70	教育・文化	82	消費者行政
18	財政	71	教育行政	83	生活一般
19	労働	72	教育史・人	84	物価・流通
20	平和・戦争	73	学校教育	85	商品の品質
21	反戦思想運動	73.1	小学校教育	90	その他
22	軍国主義	73.2	中学校教育	91	思想・宗教
23	軍事行政	73.3	高校教育	92	歴史・地理
24	軍事経済	73.4	PTA		

※もともと貼り付けられていたラベルと図書分類が一致する。

の『母と子』は、同資料群の「雑誌」でも「0042-Z-116」として整理している。

「その他」では、東京都内で発行された報告書類が豊富である。例えば、東京の社会教育を考えるうえで重要な「東京の社会教育を考える都民の集い」の第1回から第6回、第10回報告書などがある（0042-B-1273～1284）。なお、「東京の社会教育を考える都民の集い」に関連して「民主的な社会教育を発展させる都民の会」が発行した『市民の社会教育』が「ミニコミ」にある（0042-1783）。東京都立中央図書館でも所蔵しているが、貴重な記録である。多摩地域の社会教育については、社会教育推進全国協議会三多摩支部がまとめた『三多摩の社会教育』もある。『三多摩の社会教育』は年度ごとにまとめられており、1976年～1985年、1988年～1989年、1991年、1994年、1996年、1998年（0042-B-0957～0970、1334、2221）の報告書がある。また、社会教育推進全国協議会東京23区支部が発行した『社会教育ブックレット No.1』1988年（0042-B-10344）、東村山教育を考える秋の集い実行委員会が発行した『東村山教育を考える秋の集い報告集』1985年11月（0042-B-0159）も所蔵する。「ミニコミ」には東村山社会教育をすすめる会『社会教育とわたしたち』（1-10、臨時号、11-19、21-24、28-32、34-38、40、41、48号、1980年6月～1988年2月）もある（0042-1808）。23区から多摩地域まで幅広い社会教育の記録を所蔵している⁽²⁾。

以上のように、教育関係図書に絞ってみても、「図書・流通」「雑誌（図書）」「その他」で特徴的な図書が多くあるということがわかる。

(2) 近年に出版された東京都の社会教育の史料・証言を収録したものとして東京都社会教育史編集委員会編『大都市・東京の社会教育 歴史と現在』（エイデル研究所、2016年）がある。

表4 市民活動サービスコーナー図書分類表

No	タイトル	No	タイトル	No	タイトル	No	タイトル
1	市民活動一般	25	日米軍事関係	54	粉塵・悪臭	79	文化財
2	市民活動	26	基地	55	水質・土壌汚染	80	消費者問題一般
3	サークル	27	アジアの軍事問題	56	食品公害	81	消費者運動
4	共同体	28	海外の軍事問題	57	環境汚染化学物質	82	消費者行政
5	自治体	29	十五年戦争	58	産業廃棄物	83	生活一般
6	市民団体	31	基本的人権	59	鉱害	84	物価・流通
7	大衆運動論	32	差別問題一般	60	社会福祉一般	85	商品の品質
8	言論	33	女性問題	61	福祉運動	91	思想・宗教
9	情報	34	部落差別	62	福祉行政	92	歴史・地理
10	政治一般	35	日本における民族差別	63	医療・保健	93	社会科学
11	選挙一般	40	環境問題一般	64	障害者問題一般	94	自然科学
12	行政	41	開発	65	精神障害	95	工学・技術
13	法律司法	42	都市計画	66	知的障害	97	芸術・スポーツ
14	国際関係	43	都市問題	67	児童福祉（児童館・学童保育）	98	語学
15	経済一般	44	交通	68	青年・少年問題	99	文学
16	日本経済	45	環境衛生	69	高齢者問題		
17	産業	46	住宅	70	教育・文化一般		
18	財政	47	土地	71	教育行政		
19	労働	48	防災	72	教育史・人		
20	平和・戦争問題一般	49	自然	73	学校教育		
21	反戦思想・運動	50	公害問題一般	74	大学		
22	軍国主義	51	車公害	75	社会教育・生涯学習		
23	軍事行政	52	大気汚染	76	家庭教育		
24	軍事経済	53	騒音・振動	78	文化体育施設		

※山家利子「資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」『大原社会問題研究所雑誌』第666号，2014年。

4 「図書」の活用——「資料」としてどう活用するか

まず一点目は、社会学、歴史学、教育学などの多岐にわたる学問での活用が挙げられる。前述のとおり、教育関係図書だけでも2,000冊以上あり、「図書・流通」と「その他」は同等の数を有する。とりわけ、「図書・流通」には一般的な図書から専門図書まで幅広くあり、さらに、「その他」には貴重な市民活動団体の報告書などもある。市民活動という枠組みはあるものの、様々な媒体の図書を一緒に比較することができる。学問の全体像を把握したうえで個別事例を調査する。学問を相対化させるための材料がそろっている。

二点目は、現在の市民活動に役立つ情報源としての活用である。市民団体の過去の活動事例を基

表5 教育関係図書の冊子一覧

分類	全体	図書・流通	雑誌	その他
70 教育・文化	234	153	3	78
71 教育行政	44	30	3	11
72 教育史・人	42	37	2	3
73 学校教育	632	368	16	248
73.1 小学校教育	52	34	1	17
73.2 中学校教育	75	51	0	24
73.3 高校教育	129	48	1	80
73.4 PTA	66	34	2	30
74 大学	105	26	54	25
75 社会教育・生涯学習	345	33	7	305
76 家庭教育	52	38	9	5
77 幼児教育	50	30	2	18
78 文化体育施設	223	111	5	107
79 文化財	23	7	0	16
合計	2072	1000	105	967

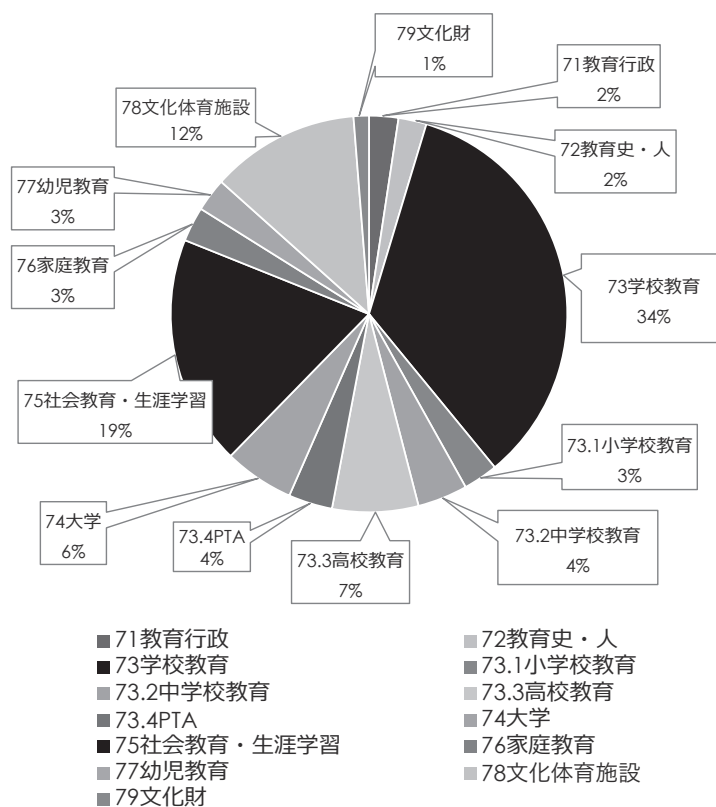


図3 全体の割合図

にして、さらなる活動の幅を広げる材料とする。過去に活動していた団体から現在でも活動している団体もあることから、草の根レベルで続けてきた市民の息吹を感じることができる。こうした「生きた資料」は活動に多大な影響を与えることができるのではないかと。特に多摩地域は市民活動団体が発行した報告書などが豊富にあることから、多摩地域の活動指針のための材料として参考にすることができる。

三点目は、自治体史編さんに活用することである。行政から市民の記録まで幅広い歴史資料を収集する必要のある自治体史編さんにとって、市民の活動記録は重要な資料である。市民活動の記録は自治体の図書館に所蔵されていないこともあることから、参考になる。

四点目は、資料群を構成する「ミニコミ」や「雑誌」も併用することで多岐にわたる形態の資料を模索できる点である。前述の「東京の社会教育を考える都民の集い」(0042-B-1273～1284)は「図書」「ミニコミ」ともに関連する資料があり、『東村山教育を考える秋の集い報告集』(0042-B-0346)も同様である。さらに、「雑誌」には『月刊社会教育』(0042-Z-社001)や『社会教育』(0042-Z-社002)をまとめて所蔵している。「ミニコミ」「図書」「雑誌」と多角的に調査することが可能である。

五点目は、東京都が開設した行政組織としての「市民活動サービスコーナー」の社会的意義、さらに革新・美濃部都政の特徴の一つを検証するための研究資料であるという点である。行政文書から活動の実態を調査することも重要であるが、活動そのものの根幹は所蔵資料にある。「ミニコミ」「図書」「雑誌」などの資料群を相対的に分析すると、おのずと「市民活動サービスコーナー」ないし東京都が市民活動をどのようなものとして捉えていたのかわかるであろう。

おわりに——「図書」の整理を振り返って

同資料群は、環境アーカイブズ所蔵資料でも大型資料に位置づけられ、複数年にわたって複数のRAが担当して整理が進められてきた。これだけ多くの資料群であること、そもそも資料群が「市民活動サービスコーナー」から「市民アーカイブ多摩」を経て当館に引き継がれていることから、「ミニコミ」「図書」「雑誌」に完全に分類できていないという課題がある。「図書」は、「流通・図書」「雑誌」「その他」という「形態」での目録ファイルの作成を試みたが、「ミニコミ」「雑誌」も含めて横断的に検索できれば、よりテーマに絞った形で検索することができる。

さらに、法政大学多摩図書館が所蔵している「多摩地域資料」との連携も必要である。「多摩地域資料」には、多摩地域の市民団体の報告書なども分類されていることから、当館と図書館の検索システムがつながればより検索の幅が広がる。

最も重要なのが「市民アーカイブ多摩」との連携である。『環境アーカイブズニューズレター』第8号(2022年)にて、「市民アーカイブ多摩」で資料整理を担当している堀内寛雄氏が「市民アーカイブ多摩」の所蔵資料リストとの整合性について言及している。この点は同資料群を担当してきた歴代のRAが抱えて来た課題でもある。所蔵機関が異なる以上、その機関の方針に沿った形で目録ファイルを作成するが、堀内氏が提唱しているように新たなデータベースの構築や目録ファイルに所蔵情報を付け加える必要がある。

資料群の公開は、歴代の RA やとりわけ前任の RA・野口由里子氏、「市民アーカイブ多摩」の江頭晃子氏などのご協力およびご尽力によるものであり、とりわけ、同資料群の整理担当となり筆者と一緒に作業していただいた濱田千暁氏の功績は大きい。また、資料整理担当を引き継いだ加藤旭人氏に膨大な資料群を託すとともに、活用の幅を広げていけるように筆者も微力ながら協力していきたい。

（みやざき・しょういち 法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）